



## 2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 2021年1月22日

配当支払開始予定日 2021年1月25日

2021年1月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年10月期の業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

## (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	5,720	△18.6	1,188	△38.7	1,372	△32.5	927	△33.9
2019年10月期	7,028	9.0	1,937	33.0	2,032	27.8	1,402	24.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	64.29	64.14	8.5	11.4	20.8
2019年10月期	95.81	95.59	13.4	17.3	27.6

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 ー百万円 2019年10月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	11,967	10,961	91.3	763.35
2019年10月期	12,187	10,827	88.6	743.57

(参考) 自己資本 2020年10月期 10,930百万円 2019年10月期 10,796百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	706	△27	△752	2,589
2019年10月期	1,389	△338	△816	2,663

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	18.00	—	19.00	37.00	540	38.6	5.2
2020年10月期	—	15.00	—	15.00	30.00	430	46.7	4.0
2021年10月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		42.1	

## 3. 2021年10月期の業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	15.5	364	43.0	416	26.7	283	34.9	19.62
通期	6,500	13.6	1,570	32.1	1,670	21.7	1,130	21.8	78.33

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年10月期	15,560,000 株	2019年10月期	15,560,000 株
2020年10月期	1,240,802 株	2019年10月期	1,039,902 株
2020年10月期	14,426,667 株	2019年10月期	14,642,076 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年11月1日～2020年10月31日)におけるわが国経済は、全世界において新型コロナウイルス感染症流行の収束が見通しにくい状況の中、依然として厳しい状況であり、飲食や娯楽、旅行・ホテル業などをはじめとして様々な業界に影響がでています。一方、2020年10月の有効求人倍率は1.04倍と前月を0.01ポイント上回り、また、電気機器や小売り、食品といった業種がけん引役となり、2020年7～9月期の上場企業の純利益は前年同期比9%減と4～6月期の57%減から大幅に改善しておりますが、業種によって回復に差がある状況は続いております。

このような状況の中、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の中で出された緊急事態宣言、自粛要請を受けて、4月及び5月は「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期する状況となりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高57億20百万円(前期比81.4%)、営業利益11億88百万円(前期比61.3%)、経常利益13億72百万円(前年同期比67.5%)、当期純利益9億27百万円(前期比66.1%)となりました。また、特別損失として、イベント中止損失を17百万円計上しております。なお、6月以降の「就職博」・「転職博」につきましては、緊急事態宣言、自粛要請が解除されたことを受けて、感染防止対策を十分に行いながら開催しております。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当事業年度(2019年11月1日～2020年10月31日)における新卒採用市場は、採用活動初期段階は、3月の広報解禁日より早い時期から2021年3月卒業予定の学生とのコミュニケーションを図ろうとする企業ニーズは高い状態で推移しましたが、現在も収束していない新型コロナウイルス感染症の流行は、採用活動全体に影響を及ぼしております。

「就職博」に関しましては、同業他社が2月下旬以降の合同企業セミナーを中止する中、当社は、感染防止対策を十分に行いながら3月まで開催を継続したことによって、同業他社の受け皿としての需要も高まりました。6月以降に関しては、緊急事態宣言、自粛要請が解除されたことを受けていち早く開催を再開し、企業と学生・求職者のマッチング機会の確保に努めました。しかし、4月及び5月の「就職博」・「転職博」の開催を中止、または延期した影響により、「就職博」全体の当事業年度の売上高は17億67百万円(前年同期比64.6%)となりました。

一方、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」に関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって会社説明会・面接を自粛する企業の間で、2018年から導入していたWEB面接機能「スマ面」の利用が拡大するなど「ダイレクトリクルーティングサイト」としての機能が効果を発揮した結果、「あさがくナビ」の当事業年度売上高は11億99百万円(前年同期比132.2%)となりました。

20代向け転職サイトNo.1の実績を誇り、登録会員数が150万人を超えた「Re就活」に関しましては、緊急事態宣言、自粛要請の前後の期間において、一旦、中途採用活動そのものを控える動きが強まり、「Re就活」の当事業年度売上高は12億39百万円(前年同期比71.6%)となりました。その結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は54億59百万円(前年同期比80.7%)となりました。

なお、緊急事態宣言、自粛要請が解除されて以降は、開催を再開した「就職博」並びに「あさがくナビ」、「Re就活」の販売は好調に推移しております。企業の新卒・若手人材採用意欲自体は底堅いものがある中、2021年入社の新卒採用が充足に至っていない企業も多く、当社の得意とする「新卒～20代の若手通年採用へのソリューション」に対するニーズは更に高まっていくものと予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億46百万円減少し、64億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2億74百万円、その他流動資産の減少1億1百万円、有価証券の増加1億81百万円、売掛金の増加49百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ73百万円減少し、55億58百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少81百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ3億53百万円減少し、7億66百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少2億88百万円、未払消費税等の減少60百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著しい増減がなく、2億39百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ1億33百万円増加し、109億61百万円となりました。これは主に、当期純利益9億27百万円、配当金の支払い4億91百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億60百万円及び自己株式の処分による自己株式の減少11百万円、その他有価証券評価差額金の減少65百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて73百万円減少し、25億89百万円となりました(前期比97.2%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は7億6百万円(前期比50.8%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加13億54百万円、法人税等の支払による資金の減少6億90百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は27百万円(前期比8.2%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出4億29百万円及び売却による収入1億22百万円及び償還による収入2億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億18百万円、定期預金の払戻による収入2億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は7億52百万円(前期比92.2%)となりました。

これは、配当金の支払による支出4億91百万円、自己株式の取得による支出2億60百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	89.8	89.8	88.9	88.6	91.3
時価ベースの自己資本比率(%)	166.5	188.6	192.6	186.0	115.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、上場企業の2021年3月期の経営成績について、依然全体では減益見通しではあるものの、4～9月期決算発表時に3割超の企業が3月期業績見通しを上方修正するなど明るさが出てきており、新型コロナウイルス感染再拡大の懸念は残るものの、今後改善していくものと予想しております。

また、就活スケジュールについては、政府主導のルールにおいて、2024年卒業予定の現大学1年生までは「大学3年生の3月に会社説明会解禁、6月から選考解禁」という枠組みのまま進む見通しです。

新型コロナウイルス感染症の拡大はこれまでの世界の常識を大きく変化させており、我が国の採用活動においても、オンライン上での採用活動やリアルとオンラインを併用した採用ツールへの企業ニーズは一気に高まっています。当社もこれを契機と捉え、逆転の発想でピンチをチャンスに変えるべく、直接対面型のリアル就活イベントの回数を全体で30%減らし、『ダイレクトリクルーティングサイト会員数NO.1』(※東京商工リサーチ調べ)を獲得した、通年採用・職種別採用対応型のサイト「あさがくナビ」、及び20代転職サイトNO.1の「Re就活」もブラッシュアップを行い、企業と学生のニーズに対応して業績の更なる向上に努めてまいります。更に、少人数制マッチングイベント「就活サポートMeeting」や合同オンラインセミナー「Webインターンシップ博」、動画で伝える新媒体「JobTube」といった新商品群を投入するなど、オンライン・デジタル新商品の開発に全力を傾けてまいります。併せて、公的機関による雇用支援事業の大幅な増大も予想されております。

これらの事を踏まえながら、当社では「新卒学生から20代社会人までの採用ソリューション」という他社にはできない提案を強化することで業績の向上を図ってまいります。来る第44期にご期待ください。

以上の結果、2021年10月期の通期業績につきましては、売上高65億円、経常利益16億70百万円、当期純利益11億300百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、2020年10月期の年次配当につきましては1株当たり30円00銭(中間配当15円00銭、期末配当15円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり33円00銭(中間配当16円00銭、期末配当17円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,895,468	4,621,110
受取手形	4,036	1,853
売掛金	1,327,904	1,376,990
有価証券	100,880	282,203
未成制作費	15,921	7,857
前払費用	86,581	95,736
その他	125,287	23,609
貸倒引当金	△424	△439
流動資産合計	6,555,655	6,408,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	671,046	671,046
減価償却累計額	△333,778	△358,450
建物(純額)	337,267	312,596
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,720	△5,782
構築物(純額)	439	377
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,183	△3,218
機械及び装置(純額)	244	209
工具、器具及び備品	34,192	37,132
減価償却累計額	△19,218	△22,219
工具、器具及び備品(純額)	14,973	14,912
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	879,382	854,553
無形固定資産		
ソフトウェア	266,008	288,006
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	272,513	294,511
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015,536	3,933,759
長期前払費用	21,816	19,616
前払年金費用	25,492	10,874
繰延税金資産	169,272	188,773
差入保証金	89,475	90,010
保険積立金	158,470	166,693
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,480,064	4,409,727
固定資産合計	5,631,960	5,558,793
資産合計	12,187,616	11,967,714

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,375	295,951
未払金	60,865	61,115
未払費用	40,797	29,227
未払法人税等	429,746	141,191
未払消費税等	92,719	32,007
前受金	16,634	20,271
預り金	9,884	8,270
前受収益	3,784	3,679
賞与引当金	197,500	167,000
役員賞与引当金	14,500	7,750
流動負債合計	1,119,807	766,465
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	22,618	22,146
固定負債合計	240,418	239,946
負債合計	1,360,225	1,006,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,524,801	2,537,376
資本剰余金合計	3,341,901	3,354,476
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	5,256,262	5,692,168
利益剰余金合計	7,064,717	7,500,623
自己株式	△1,122,399	△1,371,141
株主資本合計	10,784,218	10,983,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,435	△53,391
評価・換算差額等合計	12,435	△53,391
新株予約権	30,736	30,736
純資産合計	10,827,390	10,961,302
負債純資産合計	12,187,616	11,967,714

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	7,028,375	5,720,004
売上原価	2,307,685	1,949,355
売上総利益	4,720,690	3,770,648
販売費及び一般管理費		
販売促進費	589,811	419,668
役員報酬	83,543	82,235
役員賞与引当金繰入額	14,500	7,750
給料及び手当	999,791	999,828
賞与	97,432	91,414
賞与引当金繰入額	193,900	164,600
退職給付費用	11,201	33,831
福利厚生費	192,395	192,814
賃借料	80,328	81,391
減価償却費	115,443	129,357
その他	404,344	379,346
販売費及び一般管理費合計	2,782,692	2,582,237
営業利益	1,937,997	1,188,411
営業外収益		
受取利息	714	582
有価証券利息	76,762	80,711
受取配当金	5,668	15,708
投資有価証券売却益	7,686	22,363
受取家賃	46,770	45,742
為替差益	195	—
雇用調整助成金	—	27,139
その他	2,041	9,653
営業外収益合計	139,838	201,902
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,902	9,056
投資有価証券売却損	25,551	—
投資事業組合運用損	4,494	6,137
ゴルフ会員権売却損	5,286	—
為替差損	—	2,334
その他	902	763
営業外費用合計	45,137	18,293
経常利益	2,032,698	1,372,019
特別損失		
イベント中止損失	—	17,342
特別損失合計	—	17,342
税引前当期純利益	2,032,698	1,354,677
法人税、住民税及び事業税	635,799	417,694
法人税等調整額	△5,919	9,524
法人税等合計	629,880	427,218
当期純利益	1,402,818	927,459

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)			当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費		38,818	1.7		31,618	1.6
II 経費						
発送費	341,567			261,094		
会場費	333,374			245,952		
放送・掲載費	384,214			379,801		
印刷費	126,953			84,961		
外注費	123,856			69,831		
その他	958,899	2,268,866	98.3	876,095	1,917,737	98.4
売上原価合計		2,307,685	100.0		1,949,355	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年11月1日 至2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,522,645	8,455	1,800,000	4,368,500	△833,557	10,183,143	
当期変動額									
剰余金の配当						△515,057		△515,057	
当期純利益						1,402,818		1,402,818	
自己株式の取得							△300,458	△300,458	
自己株式の処分			2,156				11,615	13,772	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,156	—	—	887,761	△288,842	601,075	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,524,801	8,455	1,800,000	5,256,262	△1,122,399	10,784,218	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△69,864	△69,864	30,736	10,144,014
当期変動額				
剰余金の配当				△515,057
当期純利益				1,402,818
自己株式の取得				△300,458
自己株式の処分				13,772
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,300	82,300		82,300
当期変動額合計	82,300	82,300	—	683,375
当期末残高	12,435	12,435	30,736	10,827,390

当事業年度(自2019年11月1日 至2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,524,801	8,455	1,800,000	5,256,262	△1,122,399	10,784,218	
当期変動額									
剰余金の配当						△491,553		△491,553	
当期純利益						927,459		927,459	
自己株式の取得							△260,075	△260,075	
自己株式の処分			12,575				11,332	23,908	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	12,575	—	—	435,906	△248,742	199,739	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,537,376	8,455	1,800,000	5,692,168	△1,371,141	10,983,958	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,435	12,435	30,736	10,827,390
当期変動額				
剰余金の配当				△491,553
当期純利益				927,459
自己株式の取得				△260,075
自己株式の処分				23,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,827	△65,827		△65,827
当期変動額合計	△65,827	△65,827	—	133,912
当期末残高	△53,391	△53,391	30,736	10,961,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,032,698	1,354,677
減価償却費	120,532	134,465
投資有価証券売却損益(△は益)	17,865	△22,363
投資事業組合運用損益(△は益)	4,494	6,137
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,286	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,100	△6,750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500	△30,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,718	14,618
受取利息及び受取配当金	△83,145	△97,003
売上債権の増減額(△は増加)	△178,936	△43,266
仕入債務の増減額(△は減少)	49,893	42,575
未払金の増減額(△は減少)	△84,929	△9,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,846	△60,711
長期前払費用の増減額(△は増加)	△21,816	2,199
その他	△80,483	△5,117
小計	1,783,187	1,279,309
利息及び配当金の受取額	87,919	117,548
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△481,758	△690,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,347	706,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,019	200,750
有形固定資産の取得による支出	△8,155	△3,229
無形固定資産の取得による支出	△130,345	△118,555
投資有価証券の取得による支出	△686,492	△429,790
投資有価証券の売却による収入	385,054	122,473
投資有価証券の償還による収入	100,000	209,448
差入保証金の差入による支出	△5,154	△2,775
差入保証金の回収による収入	4,240	2,240
その他	△7,927	△8,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,760	△27,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△301,360	△260,833
配当金の支払額	△515,066	△491,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,427	△752,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,160	△73,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,428,928	2,663,088
現金及び現金同等物の期末残高	2,663,088	2,589,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	743円57銭	763円35銭
1株当たり当期純利益	95円81銭	64円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円59銭	64円14銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,402,818	927,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,402,818	927,459
期中平均株式数(株)	14,642,076	14,426,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,973	33,976
(うち新株予約権(株))	(33,973)	(33,976)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。